

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超となった。
 - 製造業は、「良い」超幅が拡大した。国内需要（自動車部品、設備投資関連など）および海外需要（携帯電話関連など）の増加や、収益の改善などから、改善した。
 - 非製造業は、「悪い」超に転じた。国内需要（公共工事、住宅関連、自動車関連など）が想定に比べ減少したことなどから、悪化した。
- **先行き**については、「悪い」超幅が拡大する見通しである。
 - 製造業は「悪い」超に転じる見通しであるほか、非製造業は「悪い」超となる見通しである。

(事業計画)

- 2014年度の**売上高**は、前年を上回る計画、**経常利益**は、前年を下回る計画である。前回調査対比では、売上高は前回調査並みとなり、経常利益は上方修正となった。
 - 経常利益は、製造業、非製造業ともに、今後の需要（自動車部品、建設工事関連など）や原材料価格の上昇を引き続き慎重に見通す動きがみられたことなどから、減益計画となった。
 - 経常利益を前回調査対比でみると、製造業で、足許、想定に比べて国内需要（自動車部品、設備投資関連など）および海外需要（携帯電話関連など）が増加したことなどから、上方修正となった。非製造業は、建設工事関連需要が増加したことなどから、上方修正となった。
- 2014年度の**設備投資**は、前年を上回る計画である。前回調査対比では、製造業、非製造業ともに上方修正となった。
 - 製造業では、前年を上回る計画となった。前回調査対比では、需要の増加を受けた生産設備の増強や効率化を企図した投資の実施などから、上方修正となった。非製造業では、前年を上回る計画となった。前回調査対比では、店舗網の拡充などから、上方修正となった。

(その他の判断項目)

- **販売価格判断D.I.**は、「下落」超に転じた。**仕入価格判断D.I.**は、「上昇」超幅が縮小した。
- **雇用人員判断D.I.**は、「不足」超幅が拡大した。
- **資金繰り判断D.I.**は、前回調査と同じ「楽である」超幅となった。**貸出態度判断D.I.**は、前回調査と同じ「緩い」超幅となった。**借入金利水準判断D.I.**は、前回調査と同じ「低下」超幅となった。

2014年10月1日
日本銀行新潟支店

新潟県 企業短期経済観測調査結果

(2014年9月)

< 計表編 >

< 調査対象企業数 >

	企業数	回答社数	回答率
製造業	129	129	100.0 %
非製造業	144	144	100.0 %
合計	273	273	100.0 %

< 回答期間 > 8月27日 ~ 9月30日

(本件に関する照会先)
日本銀行新潟支店 総務課
TEL 025-222-3103
FAX 025-227-1136

1. 業況判断

(1) 業種別

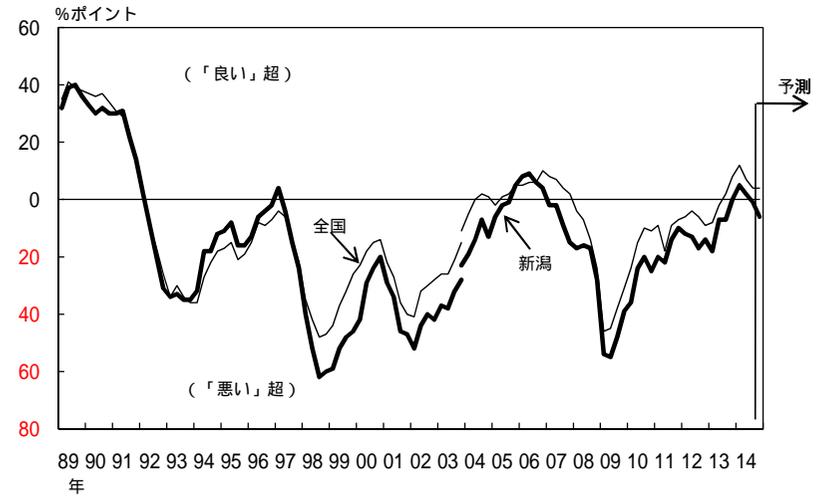
(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2014/6月調査		2014/9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	2	1	1	3	6	5
製造業	1	2	4	3	4	8
食料品	21	10	22	1	6	28
繊維	50	40	30	20	50	20
木材・木製品	0	0	33	33	34	1
紙・パルプ	50	25	0	50	25	25
化学	25	25	25	0	25	0
窯業・土石製品	60	40	40	20	20	20
鉄鋼	15	15	0	15	0	0
非鉄金属	0	25	50	50	25	25
金属製品	12	19	25	13	19	6
はん用・生産用・業務用機械	21	9	17	4	4	21
電気機械	5	0	11	16	11	22
輸送用機械	9	18	36	27	9	45
非製造業	3	3	7	10	7	0
建設	32	20	20	12	12	8
不動産	17	17	33	16	0	33
物品賃貸	33	0	33	0	33	0
卸売	13	4	21	34	13	8
小売	18	18	33	15	19	14
運輸・郵便	18	9	18	0	9	9
情報通信	22	22	22	0	22	0
電気・ガス	17	33	17	0	33	16
対事業所サービス	20	0	0	20	0	0
对个人サービス	0	14	0	0	0	0
宿泊・飲食サービス	42	34	25	17	25	0
鉱業・採石業・砂利採取業	40	40	0	40	0	0
全国(全産業・全規模)	7	7	4	3	4	0

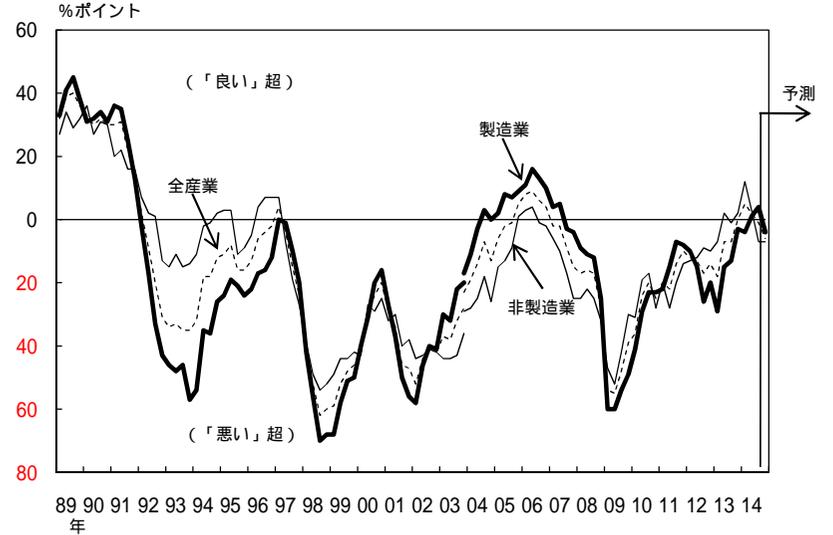
主な業種別の変化要因(6月調査-9月調査)

	業種	主な要因
製造業	改善	輸送用機械、電気機械、金属製品、繊維、紙・パルプ 国内需要(自動車部品、設備投資関連など)および海外需要(携帯電話関連など)の増加など
	悪化	鉄鋼、食料品 仕入価格の上昇など 非鉄金属、窯業・土石製品、木材・木製品、はん用・生産用・業務用機械 国内需要(公共工事、住宅関連など)の減少
非製造業	改善	宿泊・飲食サービス、不動産 需要(入込客数、民間工事など)の増加
	悪化	卸売、建設、鉱業・採石業・砂利採取業 公共工事、住宅関連需要の減少など 小売、対事業所サービス 自動車関連需要の減少など

業況判断の推移(全産業)



業種別・業況判断の推移



(注) 2004/3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003/12月調査以前と2004/3月調査以降の計数は連続しない(2003/12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記。以下同じ)。

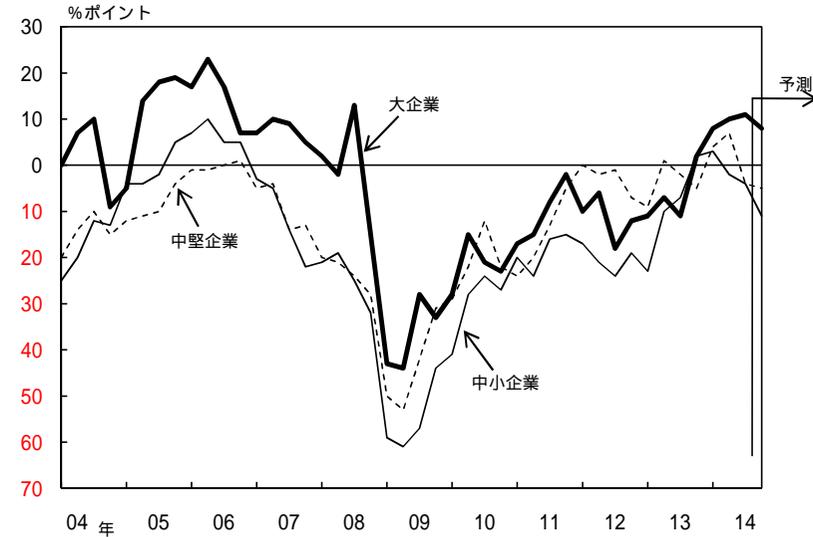
(2) 企業規模別

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2014/6月調査		2014/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	2	1	1	3	6	5
大企業	10	11	11	1	8	3
中堅企業	7	2	4	11	5	1
中小企業	2	6	4	2	11	7
製造業	1	2	4	3	4	8
大企業	10	13	13	3	14	1
中堅企業	0	3	0	0	10	10
中小企業	2	3	3	5	10	13
非製造業	3	3	7	10	7	0
大企業	11	6	6	5	0	6
中堅企業	11	0	7	18	2	5
中小企業	3	8	9	6	11	2

(注) 大企業=資本金10億円以上、中堅企業=同1億円以上10億円未満、中小企業=同1億円未満

企業規模別・業況判断の推移(全産業)



2. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

	2014/6月調査		2014/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	20	20	20	0	22	2
製造業	21	20	21	0	21	0
非製造業	19	20	18	1	22	4

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」・%ポイント)

	2014/6月調査		2014/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	22		21	1		

(3) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2014/6月調査		2014/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	0	4	1	1	2	3
製造業	6	1	4	2	1	5
非製造業	5	8	0	5	3	3

(4) 仕入価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2014/6月調査		2014/9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	38	38	35	3	38	3
製造業	37	42	40	3	44	4
非製造業	40	34	31	9	32	1

3. 年度計画

(1) 売上高

	(前年比・%)			(前年同期比・%)							
	2013年度	2014年度		2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正率	(計画)	修正率	修正率	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	5.5	1.0	0.2	3.0	7.7	2.5	0.0	0.4	0.4		
大企業	6.7	2.1	0.1	3.3	9.9	4.8	0.6	0.2	0.3		
中堅企業	3.3	1.3	0.1	1.4	5.1	1.6	0.6	1.0	0.6		
中小企業	5.3	3.3	2.0	4.9	5.6	3.0	1.1	3.6	2.7		
製造業	5.0	2.0	0.8	1.5	8.3	5.5	0.2	1.1	1.8		
大企業	5.6	1.7	1.0	2.1	8.8	4.9	0.3	1.1	1.6		
中堅企業	2.4	5.9	1.9	2.4	7.0	10.6	3.4	1.8	0.4		
中小企業	5.4	1.2	3.4	3.2	7.4	2.5	1.1	4.5	5.6		
うち輸出	16.4	2.4	6.5	14.6	18.1	5.5	2.8	9.7	10.2		
非製造業	5.8	0.1	0.4	4.3	7.2	0.1	0.3	0.3	1.0		
大企業	8.6	2.8	1.9	5.2	11.7	4.5	1.9	1.3	1.9		
中堅企業	3.6	0.3	0.6	2.7	4.5	1.5	2.0	0.7	0.7		
中小企業	5.2	4.7	0.9	6.1	4.3	6.7	1.1	2.9	0.6		

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート<製造業>

(円/ドル)

	2013年度			2014年度		
	上期	下期		上期	下期	
2014/6月調査	91.23	90.66	91.76	98.89	98.93	98.85
2014/9月調査				99.57	99.50	99.64

(2) 経常利益

	(前年比・%)			(前年同期比・%)							
	2013年度	2014年度		2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正率	(計画)	修正率	修正率	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	14.5	9.8	3.1	15.8	13.6	5.5	8.2	13.0	0.7		
大企業	8.8	9.1	5.2	17.0	3.5	1.7	12.4	14.6	0.1		
中堅企業	3.5	3.4	0.0	3.2	9.0	0.8	1.4	5.3	1.0		
中小企業	58.0	26.7	0.2	41.5	73.0	23.6	3.3	29.2	2.4		
製造業	17.8	12.0	5.4	36.6	9.2	8.8	17.1	13.9	0.8		
大企業	0.3	15.0	5.5	49.5	14.6	20.7	15.6	12.2	1.5		
中堅企業	6.8	41.6	5.9	0.7	13.5	36.3	23.7	46.7	6.1		
中小企業	2.5倍	30.6	4.5	40.9	4.7倍	10.4	14.3	44.0	4.3		
非製造業	12.2	8.2	1.5	6.4	17.8	3.6	3.8	12.3	0.6		
大企業	18.0	4.1	5.0	4.1	36.2	9.1	11.1	17.2	2.0		
中堅企業	2.5	8.9	2.8	4.7	7.8	13.3	8.9	6.1	1.4		
中小企業	11.2	22.1	4.1	41.9	7.6	36.6	8.8	7.8	0.7		

(注) 年度計画については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入(欠測値補充)した上で、集計を行っている。

(3) 売上高経常利益率

(%・%ポイント)

	2013年度		2014年度	
	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
全産業	3.87		3.48	0.10
製造業	4.16		3.65	0.19
非製造業	3.68		3.37	0.04

(%・%ポイント)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
全産業	3.51		4.19		3.30	0.24	3.65	0.03
製造業	3.27		4.92		2.93	0.40	4.30	0.01
非製造業	3.66		3.70		3.55	0.14	3.22	0.05

(4) 当期純利益

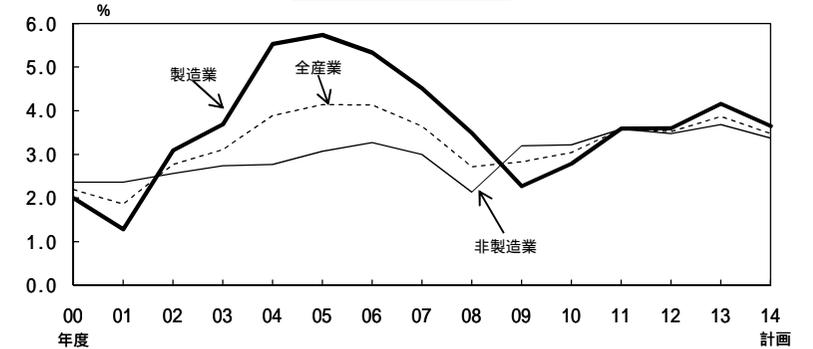
(前年比・%)

	2013年度		2014年度	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	37.3		4.3	3.5
製造業	48.5		1.3	3.0
非製造業	30.4		8.2	3.9

(前年同期比・%)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	23.5		48.1		14.9	8.7	17.2	0.9
製造業	75.2		40.2		46.4	7.2	17.2	0.1
非製造業	10.2		56.6		1.5	9.7	17.1	1.9

売上高経常利益率の推移



(5) 設備投資

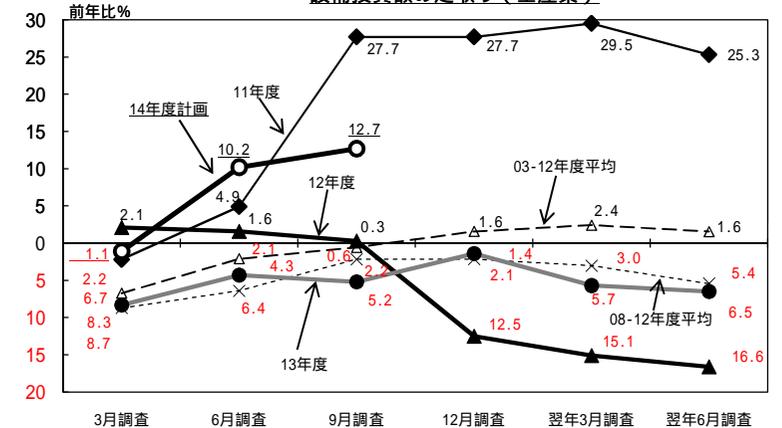
<設備投資額(含む土地投資額)> (前年比・%)

	2013年度		2014年度	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	6.5		12.7	3.0
大企業	5.3		14.2	3.6
中堅企業	19.6		20.1	0.7
中小企業	11.7		6.6	5.1
製造業	1.2		18.1	5.7
大企業	3.5		16.2	8.0
中堅企業	26.9		69.2	1.8
中小企業	77.3		17.1	4.3
非製造業	10.2		8.6	0.8
大企業	6.7		12.6	0.3
中堅企業	15.7		2.5	0.2
中小企業	20.5		3.6	5.7

(前年同期比・%)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	5.0		15.5		7.2	0.2	18.0	5.5
大企業	2.6		7.6		4.6	1.9	23.1	5.0
中堅企業	35.2		46.1		9.3	5.8	33.3	4.9
中小企業	17.1		6.4		19.2	0.4	30.8	13.9
製造業	5.6		7.3		17.2	1.6	19.0	10.3
大企業	8.4		1.5		13.1	4.9	18.9	10.8
中堅企業	8.4		47.8		76.7	7.3	59.8	6.8
中小企業	2.6倍		13.4		13.6	0.2	22.8	12.9
非製造業	4.6		20.7		0.8	1.1	17.3	2.3
大企業	2.7		13.9		2.4	0.7	26.5	0.9
中堅企業	52.8		45.3		22.3	4.0	21.4	3.7
中小企業	40.0		2.1		74.4	0.5	35.4	14.6

設備投資額の足取り(全産業)



<生産・営業用設備判断>

(「過剰」・「不足」・%ポイント)

	2014/6月調査		2014/9月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
				-	-		
全産業	5	2	7	2	5	2	
製造業	9	6	10	1	9	1	
非製造業	2	2	4	2	3	1	

リース会計対応ベース(注)。

「設備投資の足取り(全産業)」のグラフは、09年度以降はリース会計対応ベース。

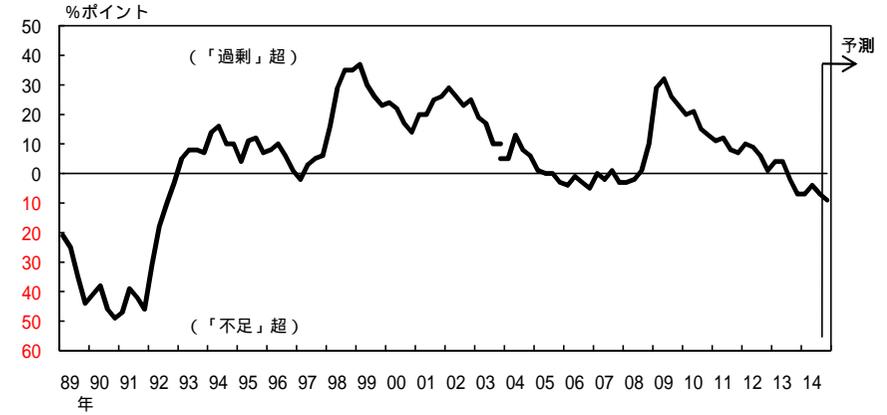
(注) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したものと。

4. 雇用

<雇用人員判断> (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2014/6月調査		2014/9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	4	7	7	3	9	2
製造業	3	4	0	3	1	1
非製造業	10	16	13	3	15	2

雇用人員判断の推移（全産業）



5. 企業金融

(%ポイント)

	2014/6月調査		2014/9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
資金繰り判断（全産業） （「楽である」-「苦しい」）	7		7	0		
金融機関の貸出態度判断（全産業） （「緩い」-「厳しい」）	14		14	0		
借入金利水準判断（全産業） （「上昇」-「低下」）	8	2	8	0	0	8

企業金融関連判断の推移（全産業）

